

## 事業報告書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

### I. 法人の概況

#### 1. 設立経緯

戦後、昭和27年の日米講和条約発効から昭和47年の復帰までの間、米軍による立入禁止や操業制限によって沖縄県漁民が被った被害に対し、日本政府から特別支出金として拠出された30億円を基本財産とし、種々の漁業振興事業を営むために財団法人として設立された。

#### 2. 設立年月日

昭和53年11月20日

平成25年4月1日 公益法人制度改革に伴い公益財団法人へ移行

#### 3. 目的 (定款第3条)

この法人は、沖縄県水産業の振興を図り、安定的な水産物供給と漁業者の生活向上に努め、もって地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。

#### 4. 事業 (定款第4条)

この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 水産業・漁村の多面的機能及び水産資源の維持管理に関する事業
- (2) 水産物の加工・流通・消費に関する事業
- (3) 漁業経営体の育成及び経営基盤強化に関する事業
- (4) 漁業後継者等の人材育成及び福祉の向上に関する事業
- (5) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

#### 5. 所管官庁に関する事項

沖縄県

#### 6. 主たる事務所

沖縄県那覇市前島三丁目25番39号

## 7. 役員等

令和4年3月31日現在

### (1) 理事【定数3名以上5名以内、現在数3名】

区分	氏名	所属役職
理事長	金城明律	
理事	上原亀一	沖縄県漁業協同組合連合会代表理事会長
〃	仲村哲	沖縄県農林水産部農漁村基盤統括監

任期：令和4年度定時評議員会終結の時まで

### (2) 監事【定数3名以内、現在数3名】

区分	氏名	所属役職
監事	玉榮將幸	与那城町漁業協同組合代表理事組合長
〃	嘉手納良博	一般社団法人沖縄県漁港漁場協会事務局長
〃	倉持輝幸	倉持公認会計士事務所所長

任期：令和4年度定時評議員会終結の時まで

### (3) 評議員【定数3名以上9名以内、現在数7名】

氏名	所属役職
若津武徳	石川漁業協同組合代表理事組合長
当真聡	与那原・西原町漁業協同組合代表理事組合長
伊良波宏紀	伊良部漁業協同組合代表理事組合長
能登拓	沖縄県農林水産部水産課課長
亀谷幸夫	沖縄県漁業協同組合連合会代表理事専務
屋比久健	沖縄県漁業士会会長
新立弘子	沖縄県漁協女性部連合会会長

任期：令和6年度定時評議員会終結の時まで

## II. 庶務の概要

### 1. 総評

#### (1) 基本財産運用面

政策金利が依然として低い水準にあることから、金融資産運用に頼る当法人にとっては厳しい状況が続いている。

令和3年度における基本財産 3,325,356 千円の定期預金及び国債等債券による受取利息の運用利回りは 0.63%、金額で 21,233 千円となった。

#### (2) 事業推進面

##### [公1事業]

事業主体と事務取扱の契約を締結している債務負担行為に類する事業並びに要望調査結果に基づく各種補助事業を実施したが、一部、新型コロナウイルスの感染拡大で、外国人技能実習生受入支援事業の申請が見送られるなどの影響があった。

##### [公2事業]

平成25年4月10日に日本と台湾の双方の代表により署名された「東シナ海における平和及び安定を維持し、友好及び互惠協力を推進し、排他的経済水域の海洋生物資源の保存及び合理的な利用並びに操業秩序の維持を図ることを目的とした取り決め（通称：日台漁業取り決め）」により、沖縄県漁業者は外国漁船との漁場競合の激化、水産資源の悪化等に直面している。このような環境の変化に対応するため、国が予算措置した沖縄漁業基金事業により、漁業者の経営安定、被害救済及び漁場機能の回復並びに漁業環境の整備を推進し、本県水産業の競争力強化及び安定的発展に寄与することを目的とする事業を実施した。なお、今年度は新型コロナウイルスの感染拡大で、民間漁業者交流支援事業、沖縄産水産物流通促進事業、海岸清掃活動支援事業で規模縮小や交付決定の取消などの影響が出たほか、施設整備等利子助成事業では据置期限延長に伴う条件変更申請に対応した。

##### [公3事業]

広大な米軍訓練水域の設置や台風襲来による暴風雨や高波などの自然環境による被害など、社会的・地理的な特殊事情によって影響を受けている沖縄県内の漁業者等の経営安定のための総合的な負担軽減対策を目的に、国が平成26年度補正予算で措置した沖縄漁業安定基金事業（公3事業）を実施した。今年度は令和3年8月に小笠原諸島・硫黄島近海の海底火山「福德岡ノ場」の海底火山噴火で噴出した軽石の漂流・漂着による県内漁業への影響・被害への対応として、施設整備等利子助成事業及び保証料補助事業を再開したほか、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で太平洋島嶼国入漁支援事業、後継者育成支援事業、資源管理型漁業推進事業、水産物販路拡大推進事業、水産物流通経路開発支援事業の各事業で規模縮小や事業中止など影響があった。

##### [その他の事業]

事業主体と事務取扱の契約を締結している債務負担行為に類する「漁業者老齢福祉推進事業」を実施した。

## 2. 重要な庶務事項

### (1) 理事会

年月日	附議議事項及び結果
03.05.11	第1回理事会 第1号議案 令和2年度事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録の件〔原案のとおり承認〕 第2号議案 定時評議員会開催の件〔原案のとおり承認〕 第3号議案 業務方法書一部改正の件〔原案のとおり承認〕 第4号議案 職務代行順序の件〔1位上原亀一、2位仲村哲で決定〕 附帯決議 本日の議決事項中、軽微な字句の訂正並びに違算誤記による訂正は理事長に一任する。
04.02.07	第2回理事会 第1号議案 臨時評議員会開催の件〔原案のとおり承認〕 報告事項 事業進捗状況について
04.03.09	第3回理事会 第1号議案 令和4年度事業計画及び収支予算の件 〔原案のとおり承認〕 附帯決議 本日の議決事項中、軽微な字句の訂正並びに違算誤記による訂正は理事長に一任する。 協議事項 評議員選定委員会へ推薦する評議員候補者について 報告事項 事業進捗状況について

### (2) 監事会

年月日	監査事項
03.05.07	定期監査〔令和2年度期末監査〕
03.10.26	定期監査〔令和3年度中間監査〕

### (3) 評議員会

年月日	附議事項及び結果
03.05.25	定時評議員会 (定款第25条「決議の省略」による開催) 第1号議案 令和2年度事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録の件〔原案のとおり承認〕 第2号議案 役員等選出規程一部改正の件〔原案のとおり承認〕 附帯決議 本日の議決事項中、軽微な字句の訂正並びに違算誤記による訂正は理事長に一任する。
04.02.17	臨時評議員会 第1号議案 定款の一部改正の件〔原案のとおり承認〕 第2号議案 役員等選出規程一部改正の件〔原案のとおり承認〕 報告事項 事業進捗状況について

(4) 評議員選定委員会  
なし

(5) その他

年月日	事 項
03.11.17	全国公益法人特別講習会参加（福岡）
12.15	漁業経営指導員養成講座参加（オンライン）～12/17

### 3. 許認可及び登記に関する事項

(1) 許認可事項  
なし

(2) 登記事項

登記日	登 記 事 項
03.07.16	那覇地方法務局へ理事・評議員の一部変更登記

### 4. 基本財産に関する事項

今年度は基本財産への繰入や出捐金はなかった。

### 5. 役職員に関する事項

(1) 理事

選任区分	定 数	前年度末	年度内増	年度内減	本年度末
県 漁 連 役 員	1名以内	1	0	0	1
漁協系統団体等役員等	2名以内	0	0	0	0
漁協組合長会役員	1名以内	1	0	1	0
知 事 部 局 職 員	1名以内	1	0	0	1
学 識 経 験 者	2名以内	1	0	0	1
合 計	3名以上 6名以内	4	0	1	3

(2) 監事

選任区分	定 数	前年度末	年度内増	年度内減	本年度末
会 計 専 門 家	1名以内	1	0	0	1
漁 業 協 同 組 合 長	〃	1	0	0	1
漁協系統団体等役員	〃	1	0	0	1
合 計	3名以内	3	0	0	3

## (3) 評議員

選任区分	定数	前年度末	年度内増	年度内減	本年度末
漁業協同組合長	5名以内	5	0	2	3
知事部局職員	1名以内	1	0	0	1
漁協系統団体等役職員	〃	1	0	0	1
漁業士会役員	〃	1	0	0	1
漁協女性部連合会役員	〃	1	0	0	1
合計	3名以上 9名以内	9	0	2	7

## (4) 職員

選任区分	前年度末	年度内増	年度内減	本年度末
事務局長	1	0	0	1
課長	1	0	0	1
主任	0	0	0	0
書記	2	0	0	2
嘱託	3	0	0	3
派遣	2	0	0	2
合計	9	0	0	9

### Ⅲ. 事業概要

#### 【漁業振興事業（公1事業）】

##### 1. 栽培漁業推進事業\*\*\*\*\*

本県沿岸域の漁業生産力を高めるための「つくり育てる漁業」の推進を図ることを目的に、漁業者の栽培技術の習得、資源の自主管理及び漁場保全の意欲を啓発し、水産資源の持続的な利用と栽培漁業の定着化を促進するため、漁業者が漁協を通じて実施する稚魚及び稚貝等の放流活動に要する費用に対して補助する事業。

- ・事業の対象：県内の漁業協同組合等
- ・補助率：事業費の50パーセント以内
- ・定款上の根拠：第4条第1号
- ・財源：基本財産の運用益

《予算状況》※費目存置

《関連活動》※なし

##### 2. 水産物販路拡大推進事業\*\*\*\*\*

漁民の経済的社会的地位の向上と水産業の生産力の向上を図り、地域経済の発展に寄与することを目的に、沖縄県漁業協同組合連合会が実施する県産水産物の販路拡大に要する費用に対し補助する事業。

- ・事業の対象：沖縄県漁業協同組合連合会
- ・補助率：事業費の50パーセント以内
- ・定款上の根拠：第4条第2号
- ・財源：基本財産の運用益

《執行状況》※費目存置

《関連活動》※なし

##### 3. 水産物流通加工推進事業\*\*\*\*\*

県内の漁業協同組合が実施する水産物の商品開発並びに流通手法開発に要する費用に対して補助する事業。

- ・事業の対象：漁業協同組合
- ・補助率：事業費の50パーセント以内
- ・定款上の根拠：第4条第2号
- ・財源：基本財産の運用益

《執行状況》※費目存置

《関連活動》※なし

**4. 地域漁業活性化事業\*\*\*\*\***

漁業協同組合が漁業者のニーズを基本に行政施策並びに地域と連携した活性化計画の策定及び実施に要する費用に対して補助する事業。

- ・事業の対象：漁業協同組合
- ・補助率：事業費の50パーセント以内
- ・定款上の根拠：第4条第3号
- ・財 源：基本財産の運用益

《執行状況》※費目存置

《関連活動》※なし

**5. 漁政活動推進事業\*\*\*\*\***

開発行為による赤土流出による漁場汚染、米軍演習による操業制限等諸問題等に対し、沖縄県漁業協同組合連合会が国・県への陳情要請活動等に要する経費に対して補助した。

- ・事業の対象：沖縄県漁業協同組合連合会
- ・補助率：事業費の50パーセント以内
- ・定款上の根拠：第4条第3号
- ・財 源：基本財産の運用益

《事業実績》

単位：円

区 分	総事業費	補助率	補助額	摘 要
漁政事業	5,631,493	/	/	水産振興に関する協議や陳情要請費、県外における諸会議への派遣経費、関係漁業者に対し水産業に関する広報や情報提供を行った。
青壮年・女性漁業者交換大会	15,840			新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う感染防止の観点からオンラインで開催した。
事業管理費	16,908,916			
合 計	22,556,249	50%以内	3,500,000	

《関連活動》

年月日	事 項
03.07.27	第1回 JF 沖縄漁政対策推進協議会出席（水産会館）
11.09	第2回 JF 沖縄漁政対策推進協議会出席（水産会館）
11.15	第3回 JF 沖縄漁政対策推進協議会出席（水産会館）
11.17	県漁連等要請活動への同行（東京）
12.03	軽石漂流漂着情報収集並びに提供に関する意見交換会出席（水産会館）
12.17	第1回 JF 沖縄軽石対策協議会出席（水産会館）
04.02.25	第2回 JF 沖縄軽石対策協議会出席（水産会館）



## 6. 漁協組織強化推進事業\*\*\*\*\*

本事業は、漁協系統組織の健全な育成を通して、漁業者の生活向上、地域経済の発展に資することを目的とし、関連する2つの事業からなる。

### (1) 漁協組織強化推進支援

沖縄県漁業協同組合連合会内に設置された「沖縄県漁協組織強化推進協議会（構成：県、金融機関、漁業系統団体等）」が実施する漁協組織の経営基盤強化と要改善 JF 対策事業を推進するために要する活動費に補助した。

- ・事業の対象：沖縄県漁協組織強化推進協議会
- ・補助率：事業費の50パーセント以内
- ・定款上の根拠：第4条第3号
- ・財源：基本財産の運用益

《事業実績》

単位：円

区分	総事業費	補助率	補助額	事業内容
①要改善 JF 対策	15,617,147	—	—	①協議会(1回)、幹事会(1回)、要改善 JF 経営指導（羽地漁協 1回
②研修会の開催				②コロナ過の影響で未開催
③経営改善計画実施 漁協等への指導				③伊是名漁協（1回）
④県域組織再編対策				④糸満漁協・港川漁協（協議）
⑤漁協の現況作成				⑤令和2年度漁協の現況作成
合計	15,617,147	50%以内	2,400,000	

《関連活動》

年月日	事項
03.05.12	沖縄県漁協組織強化推進協議会第1回幹事会出席（水産会館）
05.25	沖縄県漁協組織強化推進協議会第1回委員会出席（水産会館）

### (2) 利子補給

信用事業譲渡に伴う早期是正措置対象漁協、自主再建に取り組む漁業協同組合との利子補給契約に基づき利子補給した。

- ・事業の対象：漁業協同組合及び沖縄県漁業協同組合連合会
- ・補助率：利子補給契約に基づく
- ・定款上の根拠：第4条第3号
- ・財源：基本財産の運用益

《事業実績》

単位：円

区分	漁協名	期別	期首残高 円	基準 金利 (%)	補給率 (%)	補給額 円
自主再建	与那国町	上	73,500,000	0.95	0.014286	10,500
		下	73,500,000	//	0.014286	10,500
合計						21,000

7. 近代化資金利子補給事業\*\*\*\*\*

本事業は、漁業者が漁船購入等、資本装備の高度化を図るにあたって、国の制度である近代化資金の借入に伴う負担軽減を図ることを目的に、20トン未満の漁船漁業者及び養殖業を営む漁業者等（沿岸漁協所属の漁業生産法人や漁協含む）が借入れた資金に対し利子補給した。

- ・事業の対象：九州信用漁業協同組合連合会沖縄統括支店
- ・補助率：20パーセント以内  
(借入金3千万未満20%、3千万以上15%、法人10%)
- ・定款上の根拠：第4条第3号
- ・財源：基本財産の運用益

《事業実績（上期）》

単位：円

区分	件数	融資金額	融資残額	平均残高	補給率	補給額
3千万未満	30	220,660,000	212,935,000	102,675,852	末端金利×20%	44,253
3千万以上	1	67,000,000	59,552,000	29,480,279	末端金利×15%	13,266
法人等	0	0	0	0	末端金利×10%	0
合計	31	287,660,000	272,487,000	132,156,131		57,519

《事業実績（下期）》

単位：円

区分	件数	融資金額	融資残額	平均残高	補給率	補給額
3千万未満	31	225,440,000	210,732,000	101,594,193	末端金利×20%	44,226
3千万以上	1	67,000,000	57,691,000	29,026,501	末端金利×15%	13,061
法人等	0	0	0	0	末端金利×10%	0
合計	32	292,440,000	268,423,000	130,620,694		57,287

8. 漁船海難遺児育英事業\*\*\*\*\*

不慮の漁船海難事故等によって死亡した漁業者の子弟の救済を目的に、漁業協同組合を給付窓口として育英資金を支給した。

- ・事業の対象：漁業協同組合
- ・補助率：定額（5千円／月）
- ・定款上の根拠：第4条第4号
- ・財源：基本財産の運用益

《事業実績》

単位：円

区分	漁協	件数	遺児数	月額	給付額	備 考
上 期	3	4	5	5千円/人	150,000	高校生3人、中学生2人
下 期	3	4	5	5千円/人	150,000	高校生3人、中学生2人
合 計					300,000	

**9. 人材育成奨学金給付事業\*\*\*\*\***

沖縄県漁業協同組合連合会を給付窓口とし、全国漁業協同組合学校に就学する者の学費等に対して補助する事業。

- ・事業の対象：沖縄県漁業協同組合連合会
- ・補助率：事業費の50パーセント以内
- ・定款上の根拠：第4条第4号
- ・財 源：基本財産の運用益

《執行状況》※費目存置

《関連活動》※なし

**10.外国人技能実習生受入支援事業\*\*\*\*\***

漁業分野における外国人との多面的な交流・協力関係を構築し、漁村地域における新たな価値の創造、活性化、生産への貢献による漁業経営の安定並びに漁業後継者の人材育成に資する外国人技能実習生の受入に伴う日本語研修等に係る経費に対し補助する事業。

- ・事業の対象：漁業協同組合等
- ・補助率：事業費の50パーセント以内
- ・定款上の根拠：第4条第4号
- ・財 源：基本財産の運用益

《執行状況》※申請なし

《関連活動》※なし

**11. 技術研究開発事業（調査・資料収集）\*\*\*\*\***

本事業は、漁業環境の変化等に対応した先導的な事業を推進するため、漁業及び流通加工等に関する当面の課題や将来の漁業振興に資する調査や資料収集を行うことを目的とする事業を実施した。

- ・公表方法：事業の成果は決算報告書で公表
- ・定款上の根拠：第4条第1号
- ・財源：基本財産の運用益・事業収益

### (1) 市況情報発信による魚価の安定向上対策事業

市況情報システムの公開情報の充実強化による市場流通の円滑化に資するため、公開情報の維持管理に努めた。

#### 《事業実績》

単位：円

費用区分	支出額	内容
通信運搬費	8,360	ドメイン管理費用 7/20
消耗品費	382,800	レンタルサーバー、システムサポート保守料金
支払手数料	1,540	振込手数料 7/20、10/7
合計	392,700	

#### ○市況情報サイト

名称：OKINAWA 海人魚市場、アドレス：<http://www.okinawa-fish.jp>

#### ○利用状況

区分	R03年度	R02年度	R01年度	H30年度	H29年度	H28年度
訪問数	151,035	151,173	138,455	121,622	105,458	93,326
閲覧数	486,742	457,754	416,891	367,986	332,663	294,537

#### ○都道府県別の訪問数

区分	沖縄	大阪	福岡	東京	神奈川	鹿児島	その他	合計
訪問数	55,009	38,613	14,381	11,060	9,192	5,073	17,707	151,035

## 【沖縄漁業基金事業（公2事業）】

平成25年4月10日に日本と台湾の双方の代表により署名された「東シナ海における平和及び安定を維持し、友好及び互惠協力を推進し、排他的経済水域の海洋生物資源の保存及び合理的な利用並びに操業秩序の維持を図ることを目的とした取決め（通称：日台漁業取り決め）」により、沖縄県漁業者が直面している外国漁船との漁場競合の激化、水産資源の悪化等に対応するため、沖縄県の協力のもと漁業者の経営安定、被害救済及び漁場機能の回復並びに漁業環境の整備を推進し、本県水産産業の振興を資することを目的とする事業。

- ・事業の対象：沖縄県内に住所を有する漁業協同組合等
- ・助成率：定額・定率
- ・定款上の根拠：第4条第1号、第2号、第3号
- ・財源：補助金（沖縄漁業基金事業資産）

《執行状況》

単位：円

前年度末残高	令和3年度			
	補正予算	執行額	利息収入額	基金残高
4,093,426,251	2,000,000,000	2,273,432,698	217,980	3,820,211,533

※前年度末残高には利息収入額（H26:586,255円、H27:8,695,955円、H28:8,546,078円、H29:1,215,112円、H30:392,496円、R01:222,169円、R02:216,247円）を含む。

《令和3年度実績状況》

単位：円

事業区分	助成金額
1 台湾漁船等対策	2,177,995,779
ア 海底清掃事業	5,579,979
イ 外国漁船操業等調査・監視事業	2,143,300,020
ウ 漁具被害復旧支援事業	0
エ 民間漁業者交流支援事業	365,780
オ 操業状況等把握システム開発事業	11,600,000
カ 操業安全対策事業	17,150,000
2 漁業振興対策	66,005,914
ア 沖縄産水産物流通促進事業	6,898,000
イ 漁業経営安定対策事業	37,921,384
(1) 施設整備等利子助成事業	(31,698,718)
(2) 特別保証対策事業	(6,222,666)
ウ 漁業共済掛金助成事業	21,186,530
エ 再編整備等推進事業	0
(1) 再編整備等支援事業	(0)
(2) 魚種転換等支援事業	(0)
3 漁業環境整備の推進	439,572
ア 海岸清掃等活動支援事業	439,572
事業費計（上記1～3）	2,244,441,265
4 一般管理費	28,991,433
合 計	2,273,432,698

《関連活動》

年月日	事 項
03.09.16	第1回事業検討委員会開催（WEB会議）
12.09	第2回事業検討委員会開催（水産会館）
12.20	令和3年度水産関係民間団体事業補助金の割当内示（水産庁→）
12.21	令和3年度水産関係民間団体事業補助金交付申請書（→農林水産大臣）
12.23	沖縄漁業基金事業交付規則一部改正
12.24	令和3年度水産関係民間団体事業補助金交付決定通知（農林水産大臣→）
04.01.04	令和3年度水産関係民間団体事業補助金支払請求書（→農林水産大臣）
01.21	国より補助金20億円の入金
〃	令和3年度水産関係民間団体事業補助金基金造成完了報告書（→農林水産大臣）
01.26	令和3年度水産関係民間団体事業補助金確定通知（農林水産大臣→）
02.04	第3回事業検討委員会開催（WEB会議）
02.07	日台民間漁業取決め操業ルール日本側事前協議参加（水産会館）
02.15	日台民間漁業取決め操業ルールに関する非公式意見交換参加（水産会館）
03.02	会計実地検査立会い（名護市）
03.03	会計実地検査立会い（名護市）
03.16	第4回事業検討委員会開催（水産会館）

1. 事業の内容

(1) 台湾漁船等対策

(ア) 海底清掃事業\*\*\*\*\*

台湾漁船等による投棄漁具及び放置漁具を回収し、漁場機能の維持管理を行うために必要な「漁具投棄監視巡回」、「漁具回収計画策定」、「投棄漁具回収」、「放置漁具回収」、「回収漁具処分」、「漁具の保管」に要する経費に対して助成した。

- ・事業実施者：沖縄県に住所を有する漁業協同組合等
- ・助成率：定額

《交付状況》

単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
6,875,000	5,579,979	1,295,021	81.16%

(イ) 外国漁船操業等調査・監視事業\*\*\*\*\*

外国漁船の操業状況調査・監視、外国取締船の行動調査・監視、漁場調査等に対して助成した。

- ・事業実施者：沖縄県に住所を有する漁業協同組合等
- ・助成率：定額

《交付状況》

単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
2,393,215,598	2,143,300,020	249,915,578	89.55%

《事業実績》

事業実施者数	隻数	人数	日数	助成金	
				計画（円）	実績（円）
33	1,001	1,615	21,520	2,393,215,598	2,143,300,020
(33)	(980)	(1,554)	(21,140)	(2,284,520,319)	(2,019,599,844)

※括弧内の数値は前年度最終実績値。

**(ウ) 漁具被害復旧支援事業\*\*\*\*\***

外国漁船の緊急避泊等によって漁具や施設の被害が発生した場合、被害漁具等を現状復帰するために必要な被害漁具等の回収・処分、共同利用漁具・施設の購入、代替漁具等の整備等に対して助成をする事業。

- ・事業実施者：沖縄県内に住所を有する漁業協同組合
- ・助成率：定額・定率

《執行状況》※なし

《関連活動》※なし

**(エ) 民間漁業者交流支援事業\*\*\*\*\***

日台漁業取り決め水域等における安全かつ秩序ある操業の維持・確保を図るため、日台等の漁業関係者が具体的な資源管理措置に対する認識を共有することを促進するとともに、台湾漁船等の操業実態を把握するため必要な活動に対して助成した。

- ・事業実施者：沖縄県漁業協同組合連合会
- ・助成率：定額

《交付状況》

単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
14,768,800	365,780	14,403,020	2.47%

**(オ) 操業状況等把握システム開発事業\*\*\*\*\***

日台漁業取決め水域で操業する我が国漁船の操業状況等を把握するシステムの開発・運用に必要な「開発計画検討委員会」、「システム開発」、「保守管理等」に要する経費に対して助成した。

- ・事業実施者：沖縄県に住所を有する漁業協同組合等
- ・助成率：定額

《交付状況》

単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
33,233,600	11,600,000	21,633,600	34.90%

**(カ) 操業安全対策事業\*\*\*\*\***

日台漁業取決め水域等で操業する沖縄県漁業者の安全操業の確保のために必要な機器の整備等に要する経費に対して助成した。

- ・事業実施者：沖縄県に住所を有する漁業協同組合等
- ・助成率：定額

《交付状況》

単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
17,669,400	17,150,000	519,400	97.06%

**(2) 漁業振興対策**

**(ア) 沖縄産水産物流通促進事業\*\*\*\*\***

水産物の生産者、流通業者及び加工業者、若しくはそれらの団体が行う沖縄産水産物の目詰まり解消の個々の取組に対して助成した。

- ・助成対象者：沖縄産水産物の生産者、流通業者、加工業者、それらの団体その他水産庁長官が特に目詰まり解消の実証の取組を行う者と認めた者。
- ・助成率：1 / 2 以内

《交付状況》

単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
16,735,900	6,898,000	9,837,900	41.21%

《事業実績》

単位：円

No.	事業実施者	交付決定日	事業費	助成金
1	久米島漁業協同組合	R03.09.30	9,210,000	4,605,000
2	新生水産株式会社	R03.09.30	4,589,617	2,293,000
合 計			13,799,617	6,898,000



(イ) 漁業経営安定対策事業\*\*\*\*\*

①施設整備等利子助成事業

日台漁業取決めの影響を受ける漁業者等が借り入れる資金に対し利子助成した。

- ・助成対象者：沖縄漁業基金事業交付規則（平成 26 年 2 月 21 日施行）第 68 条に該当する者
- ・助 成 率：定額

《交付状況》

資金名	借受者	令和 3 年度対象利子助成額	
		件数	金額
a 設備資金	漁業者	94 件	29,566,099 円
b 運転資金	漁業者	0 件	0 円
c 運転資金	漁 協	2 件	2,132,619 円
合計		96 件	31,698,718 円

《承認状況》

資金名	借受者	令和 3 年度		平成 26 年度～令和 3 年度累計	
		件数	承認額	件数	承認額
a 設備資金	漁業者	9 件	101,740,000 円	119 件	1,330,240,000 円
b 運転資金	漁業者	0 件	0 円	5 件	9,200,000 円
c 運転資金	漁 協	2 件	150,000,000 円	14 件	990,000,000 円
合計		11 件	251,740,000 円	138 件	2,329,440,000 円

②特別保証対策事業

日台漁業取決めの影響を受ける漁業者に対する債務保証について、将来生じ得る求償権回収金減少の見合い額に対して助成した。

- ・助成対象者：全国漁業信用基金協会沖縄支所・独立行政法人農林漁業信用基金
- ・助 成 率：定

【保証引受・助成状況】 全国漁業信用基金協会沖縄支所

資金名	事業実績				
	令和 3 年度		平成 26～令和 3 年度累計		令和 3 年度 助成金 (円)
	件数	保証引受額 (円)	件数	保証引受残高 (円)	
設備資金	8 件	28,302,000	84 件	217,995,287	1,732,082
運転資金	0 件	0	0 件	0	0
合 計	8 件	28,302,000	84 件	217,995,287	1,732,082

【保険引受・助成状況】独立行政法人農林漁業信用基金

資金名	事業実績				
	令和3年度		平成26～令和3年度累計		令和3年度 助成金(円)
	件数	保険引受額(円)	件数	保険引受残高(円)	
設備資金	8件	66,038,000	84件	508,655,671	4,490,584
運転資金	0件	0	0件	0	0
合計	8件	66,038,000	84件	508,655,671	4,490,584

(ウ) 漁業共済掛金助成事業\*\*\*\*\*

外国漁船の影響を受ける漁業者に対し、外国漁船の操業や航行に係る情報を収集する取組に対して漁業共済掛金の一部を助成した。

- ・助成対象者：沖縄漁業基金事業交付規則（平成26年2月21日施行）第88条に該当する者
- ・助成率：定率

《交付状況》

単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
23,777,000	21,186,530	2,590,470	89.10%

《事業実績》

区分 共済種目	件数	共済限度額 (千円)	共済金額 (千円)	共済掛金 (千円)	国庫補助額 (千円)	補助対象 金額 (千円)	助成金 (円)
漁獲共済	232	2,911,861	1,954,629	98,612	55,712	42,901	21,350,217
過年度 精算等	-	2,393	1,259	△1,399	△1,072	△327	△163,687
合計	232	2,914,254	1,955,888	97,213	54,640	42,574	21,186,530

※過年度精算等は、前年度以前の契約の本年度における無効、失効、解除又は精算、無事故払戻しによる増減となっている。

(エ) 再編整備等推進支援事業\*\*\*\*\*

日台漁業取決めの影響を踏まえた漁業生産体制の再編整備のために行う減船及び業種の転換等の取組に対して助成する事業。

- ・事業実施者：沖縄県漁業協同組合連合会、沖縄県に住所を有する漁業協同組合等
- ・助成率：定率
- ・申請なし

### (3) 漁業環境整備の推進

#### (ア) 海岸清掃等活動支援事業\*\*\*\*\*

漁業生産力及び漁業生産への支障物の除去による漁労生産性を向上させるため、漁場及び漁場に流れ込む恐れのある漂流・漂着ゴミの除去を行う活動に対して助成した。

- ・事業実施者：沖縄漁業基金事業交付規則第 113 条に該当する者
- ・助成率：定額

#### 《交付状況》

単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
4,964,250	439,572	4,524,678	8.85%

#### 《事業実績》

区 分		伊 江 中 北 海岸保全部会
採 択 決 定	採択日	R03.06.04
	構成員数	244 名
	活動回数	3 回
	交付金額	4,964,250 円
精 算 内 容	精算日	R03.11.25
	実施人数	延べ 44 名
	活動回数	1 回
	精算額	439,572 円
	達成率	8.85%

## 【沖縄漁業安定基金事業（公3事業）】

沖縄県の周辺水域には、広大な米軍訓練水域が設置されているため、沖縄県の水産業の振興に大きな支障となっている。また、沖縄県は最盛期の台風の進路に当たっており、暴風雨や高波などの厳しい自然環境により、水産業への被害も発生している。このような状況を踏まえ、漁業者等が抱える負担の軽減及び経営の安定を図り、水産業の振興による地域経済の活性化を図ることを目的とする事業。

- ・事業の対象：沖縄県内に住所を有する漁業協同組合等
- ・助成率：定額・定率
- ・定款上の根拠：第4条第1号、第2号、第3号
- ・財源：沖縄漁業安定基金資産

《執行状況》

単位：円

前年度末残高	令和3年度		
	執行額	利息収入額	基金残高
378,762,266	80,956,738	61,342	297,866,870

※前年度末残高には平成26年度から令和2年度までの利息収入額1,630,784円を含む。

《令和3年度実績状況》

単位：円

事業区分		助成金額
1 漁業経営安定対策	ア 施設整備等利子助成事業	11,691,850
	イ 保証料補助事業	486,156
	ウ 漁業共済掛金補助事業	46,342,670
	エ 漁業用燃油支援対策事業	8,142,680
	オ 漁具被害対策支援事業	0
2 漁業生産向上対策	ア 操業安全対策事業	0
	イ 漁業奨励補助事業	0
	ウ 地域漁業活性化事業	
	(1) 地域活性化計画策定事業	0
	(2) 太平洋島嶼国入漁支援事業	0
	(3) 栽培漁業推進事業	1,000,000
(4) 後継者育成支援事業	0	
エ 資源管理型漁業推進事業	217,500	
3 水産物流通加工対策	ア 水産物販路拡大推進事業	3,861,646
	イ 水産物流通加工推進事業	
	(1) 水産物流通加工推進事業	0
(2) 水産物流通経路開発支援事業	0	
事業費計（上記1～3）		71,742,502
4 一般管理費		9,214,236
合 計		80,956,738

《関連活動》

年月日	事 項
03.09.16	第1回事業検討委員会開催（WEB会議）
12.09	第2回事業検討委員会開催（水産会館）
04.02.04	第3回事業検討委員会開催（WEB会議）
03.02	会計実地検査立会い（名護市）
03.03	会計実地検査立会い（名護市）
03.16	第4回事業検討委員会開催（水産会館）

1. 事業の内容

(1) 漁業経営安定対策

(ア) 施設整備等利子助成事業\*\*\*\*\*

米軍による訓練、米軍艦船の航行、自然災害等の影響を受ける水域により、影響を受ける漁業者及び漁業協同組合が施設整備等を行うために借り入れる資金に対し、利子助成金を定額で助成した。

- ・ 助成対象者＝沖縄県に住所を有する漁業者及び漁業協同組合
- ・ 助 成 率＝定額・定率

《交付状況》

資金名	借受者	令和3年度対象利子助成額	
		件数	金額
a 設備資金	漁業者	86件	11,691,850円
b 運転資金	漁業者	0件	0円
c 運転資金	漁 協	0件	0円
合計		86件	11,691,850円

《承認実績》

資金名	借受者	令和3年度		平成27年度～令和3年度累計	
		件数	承認額	件数	承認額
a 設備資金	漁業者	1件	11,000,000円	123件	726,590,000円
b 運転資金	漁業者	0件	0円	3件	6,200,000円
c 運転資金	漁 協	0件	0円	0件	0円
合計		1件	11,000,000円	126件	732,790,000円

**(イ) 保証料補助事業\*\*\*\*\***

沖縄漁業安定基金事業のうち施設整備等利子助成事業の助成の対象となる資金を借り入れる漁業者等に関し、全国漁業信用基金協会沖縄支所が引き受ける保証について、漁業者等から一定の期間保証料を徴収しないこととするために要する経費を定額で助成した。

- ・事業実施者＝全国漁業信用基金協会沖縄支所
- ・助成率＝定額

《事業実績》

単位：円

資金名	平成27年度～令和3年度			令和3年度助成金			
	件数	保証引受額	保証料累計額	四半期別	新規(a)	追加(b)	戻し(c)
設備資金	66	328,800,000	14,181,272	第1		0	△184,476
				第2		0	0
				第3		0	△4,374
				第4	576,413	98,593	0
				小計	576,413	98,593	△188,850
運転資金	2	4,000,000	31,308	小計	0	0	0
合計	68	332,800,000	14,212,580	合計	576,413	98,593	△188,850
令和3年度助成金 (a) + (b) +(c)					486,156		

※保証料累計額は、本事業対象期間に引受した債務保証に係る保証料総額に追加保証料及び戻し保証料を加味しており、助成対象の10年未満の保証料を記載。

※追加保証料は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う条件変更によるもの。

※戻し保証料は、繰上償還によるもの。

**(ウ) 漁業共済掛金補助事業\*\*\*\*\***

沖縄県における米軍訓練等水域の影響を受ける沖縄県の漁業協同組合に所属している漁業者に対し、共済掛金の一部を定率で助成した。

- ・事業実施者＝全国合同漁業共済組合沖縄県事務所  
全国漁業共済組合連合会
- ・助成率＝1／2以内

《交付状況》

単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
48,306,000	46,342,670	1,963,330	95,93%

《事業実績》

区分 共済種目	件数	共済限度額 (千円)	共済金額 (千円)	共済掛金 (千円)	国庫 補助額 (千円)	補助対 象金額 (千円)	助成金 (千円)
漁獲共済	97	1,936,440	1,123,188	56,273	31,088	25,185	12,509,908
養殖共済	15	2,669,731	2,594,599	47,576	18,697	28,879	3,875,199
特定養殖共済	187	1,875,871	1,273,598	121,315	57,117	64,198	29,169,761
漁業施設共済	2	116,619	58,310	4,314	1,216	3,098	1,400,000
R03 実績	301	6,598,661	5,049,695	229,478	108,118	121,360	46,954,868
過年度精算等	—	1,939	1,939	△14,180	△7,835	△6,345	△612,198
合計	301	6,600,600	5,051,634	215,298	100,283	115,015	46,342,670

※過年度精算等は、前年度以前の契約の本年度における無効、失効、解除又は精算、無事故払戻しによる増減となっている。

(エ) 漁業用燃油支援対策事業\*\*\*\*\*

漁業用燃油価格の高騰が漁業経営に及ぼす影響を緩和し、漁業経営の安定を図るため、沖縄県における米軍訓練水域や外国艦船等の影響を受ける漁業者に対し、燃油購入に要する経費を定額で助成した。

- ・事業実施者＝沖縄県に住所を有する漁業協同組合又は漁業者が組織する団体
- ・助成率＝定額（令和3年度は予算の範囲内で1KLあたり910円）

《交付状況》

単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
8,705,060	8,142,680	562,380	93.53%

《事業実績》

実施者数	数量 (KL)		助成金 (円)	
	計画	実績	計画	実績
20 団体	9,566	8,948	8,705,060	8,142,680

(オ) 漁具被害対策支援事業\*\*\*\*\*

我が国の領海及び排他的経済水域内において発生する漁具被害等のうち、被害漁具等が外国漁船を除く外国艦船等の緊急避泊・航行活動等によるものであり、当該艦船等に対する損害補償を申請するために必要な事務手続に要する経費（通訳経費、翻訳経費等）を定額で助成する事業。

- ・事業実施者＝沖縄県に住所を有する地域協議会、漁業協同組合、沖縄県漁業協同組合連合会
- ・助成率＝定額
- ・申請なし

## (2) 漁業生産向上対策

### (ア) 操業安全対策事業\*\*\*\*\*

米軍訓練等水域の影響を受ける沖縄県漁業者の安全操業の確保のために必要な機器の整備等に要する経費を定額で助成する事業。

- ・事業実施者＝沖縄県に住所を有する漁業協同組合
- ・助成率＝定額
- ・申請なし

### (イ) 漁業奨励補助事業\*\*\*\*\*

自然災害等によって浮魚礁の流失被害が発生した場合、原状復帰するために必要な流失被害のあった浮魚礁の回収・処分、代替浮魚礁の導入等に要する経費を1/2以内で助成する事業。

- ・事業実施者＝沖縄県に住所を有する漁業協同組合
- ・助成率＝1/2以内
- ・申請なし

### (ウ) 地域漁業活性化事業\*\*\*\*\*

#### ①. 地域活性化計画策定事業\*\*\*\*\*

地域漁業の実態を踏まえた行政施策や地域と連携した活性化計画の検討及び策定に必要な経費を1/2以内で助成する事業。

- ・事業実施者＝漁業協同組合
- ・助成率＝1/2以内
- ・申請なし

#### ②. 太平洋島嶼国入漁支援事業\*\*\*\*\*

ミクロネシアやパラオ等の太平洋島嶼国の排他的経済水域内で操業するために必要なオブザーバーの乗船に必要な経費を定額で助成する事業。

- ・事業実施者＝漁業協同組合



- ・助成率＝定額
- ・実績なし

③. 栽培漁業推進事業\*\*\*\*\*

稚魚及び稚貝等の放流活動及びその計画策定に必要な経費を1/2以内で助成した。

- ・事業実施者＝漁業協同組合、漁業者又はそれらの団体（漁業協同組合及び市町村で構成する沿岸漁業の振興を目的とする者）
- ・助成率＝1/2以内

《交付状況》

交付決定額	確定額	残額	執行率
1,000,000	1,000,000	0	100%

《事業実績》

事業実施者	魚種	区分	尾数等	放流海域	事業費(円)	負担区分(円)			備考
						財団助成金	事業実施者負担金	その他	
中城湾沿岸漁業振興協議会	ハマフエフキ(タマン)	購入 中間 放流	8,000 8,000 7,055	中城湾域内	2,894,637	1,000,000	1,844,637	50,000	

④. 後継者育成支援事業\*\*\*\*\*

地域に適合した漁業生産技術及び漁業関係者の交流・研修に必要な経費(旅費、会場借料等)を1/2以内で助成する事業。

- ・事業実施者＝漁業協同組合、漁業者又はそれらの団体（女性部、青壮年部など）
- ・助成率＝1/2以内（助成額上限：1事業あたり50万円）
- ・申請なし

(エ) 資源管理型漁業推進事業\*\*\*\*\*

沖縄県において発生する密漁行為を防止するために必要な陸上監視活動及びその計画策定等に要する経費を定額で助成した。

- ・事業実施者＝沖縄県に住所を有する地域協議会、漁業協同組合、沖縄産水産物の生産者の団体
- ・助成率＝定額

《交付状況》

単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
261,500	217,500	44,000	83.17%

《事業実績》

事業実施者 (事業従事者)	実施内容	事業費	負担区分(円)	
			助成金	事業実施者 負担金
久米島漁業協同組合	沖縄県漁業調整規則での禁止事項、水産物を掲載したパンフレットを作成し、①久米島内の住民、海のレジャー利用者、海産物料理店等での密漁防止の啓蒙活動、②久米島内の小中学生を対象に海の教育の一環として密漁防止の啓蒙活動を実施した。	217,500	217,500	0
合計		217,500	217,500	0

(3) 水産物流通加工対策

(ア) 水産物販路拡大推進事業\*\*\*\*\*

米軍訓練等水域の影響を受ける沖縄産水産物の消費拡大を推進するため、販路開拓、魚食普及及び消費拡大等にかかる取組に要する経費を定額で助成した。

- ・事業実施者＝沖縄県に住所を有する地域協議会、漁業協同組合、沖縄県漁業協同組合連合会、沖縄産水産物の生産者の団体又はそれらと連携して事業を実施する流通業者及び加工業者
- ・助成率＝定額（助成額上限：1事業あたり300万円）

《交付状況》

交付決定額	確定額	残額	執行率
5,996,000	3,861,646	2,134,354	64.40%

《事業実績》

事業実施者	実施内容	事業費 (円)	負担区分 (円)	
			助成金	自己負担金
沖縄県漁業協同組合連合会	県内外業者及び観光卸業者へ「乾燥もずく」及び「洗いもずく」等のサンプルを提供し販促活動を行った。新型コロナウイルス感染拡大の影響により消費・需要が低迷しているため、取引先等へサンプルを提供し販路拡大を図った。グルクマや小シビを使用した加工品の試作、新商品開発に取り組んだ。	2,256,459	2,256,459	0
ヤエスイ合同会社	石垣産マグロの認知度向上と消費拡大を図るため、関東地区内のスーパー・量販店・フードショーでの拡販並びに県水産海洋技術センターからの協力を仰ぎつつ品質検査・成分分析を実施した。	1,605,187	1,605,187	0
合 計		3,861,646	3,861,646	0

(イ) 水産物流通加工推進事業\*\*\*\*\*

①. 水産物流通加工推進事業\*\*\*\*\*

沖縄産水産物の流通促進のため、加工商品及び流通手法の開発、機器の導入に要する経費を助成する事業。

- ・事業実施者＝沖縄県に住所を有する漁業協同組合及び沖縄県漁業協同組合連合会又はそれらと連携して事業を実施する流通業者、加工業者
- ・助 成 率＝1 / 2 以内 (助成額上限：1 事業あたり 100 万円)
- ・応募なし

②. 水産物流経路開発支援事業\*\*\*\*\*

沖縄産水産物の流通促進のため、漁協と一体となって取り組む新規の店舗及び加工設備等及び簡易営業店舗設営にかかるテント、機器機材等の借料に対し、定額で助成する事業。

- ・事業実施者＝沖縄県に住所を有する漁業協同組合と一体となって取り組む沖縄産水産物の生産者団体（漁業士会、女性部、青壮年部など）
- ・助 成 率＝定額 (助成額上限：1 事業あたり 50 万円)
- ・応募なし

## 【その他の事業（相互扶助等事業）】

### 1. 漁業者高齢福祉推進事業\*\*\*\*\*

漁業者の老後生活の不安解消を図り、生活基盤の安定による福祉の増進を図ることを目的に、漁業者が支払う漁業者年金掛金に補助した。

- ・事業の対象：漁業協同組合
- ・選考方法：漁業協同組合に所属する正組合員とし、漁業生産活動を生活の基盤としている者を対象としている。
- ・補助率：定額（3千円／年）
- ・定款上の根拠：第4条第4号
- ・財源：基本財産の運用益

《事業実績》

単位：円

漁協	人員	補助率	補助額	備考
19	27	3千円/人	81,000	新規0人、再開0人、休止0人、払込終了0人 解約解除6人、資格変更1人、脱退0人

### 2. 特定水産物調整保管事業\*\*\*\*\*

沖縄県特定水産物調整保管事業資金造成事業補助金交付要綱（以下「県補助金交付要綱」という。）及び沖縄県特定水産物調整保管事業資金造成事業実施要領（以下「県実施要領」という。）に基づき、本県の基幹水産物であるモズクの価格安定を図るため、県、市町村、漁業者、当基金が造成した資金を用い、県内モズク生産漁協等で構成する「沖縄県もずく養殖業振興協議会」が需給動向に基づき定めた目標生産量を設定した上で、モズクの産地価格の低迷時に漁業協同組合等から一定の価格で買い取ったものを調整保管の上、主要消費地等において消費地価格の安定に資するよう放出するための費用（保管料、入出庫料、買取資金借入利息）を充当する事業及び県産水産物の生産量増大や消費拡大に繋がる事業であり、当基金は県補助金交付要綱並びに県実施要領に基づく造成資金の管理を行っており、事業実施に関しては沖縄県漁業協同組合連合会等に委託して実施している。

なお、令和3年度は造成資金の増額（積立金運用利息）のみとなった。

- ・事業の対象：沖縄県漁業協同組合連合会等（委託先）
- ・選考方法：沖縄県漁業協同組合連合会等から事業発動に備えた実施計画書が提出された後、県実施要領に基づき、県知事の承認を得ることを要する。
- ・補助率：造成資金の範囲内
- ・定款上の根拠：第4条第2号
- ・財源：造成資金（県、市町村、生産者、基金）

(資金造成実績)

単位：円

負担区分	前年度末 帳簿価額	前年度未 経過利息	R03 年度 造成額	未経過 利 息	今年度末 残高
県	25,801,625	0		0	25,801,625
生産者	6,241,647	0		0	6,241,647
市町村	16,475,000	0		0	16,475,000
振興基金	9,876,323	0		0	9,876,323
積立金運用利息	8,489,326	△6,156	376,567	3,685	8,863,422
合 計	66,883,921	△6,156	376,567	3,685	67,258,017
通帳残高	66,877,765		376,567	67,254,332	

※未経過利息=R4.3.28～R4.3.31 の間(4日)の運用利息の見越し計上額。

《関連活動》

年月日	事 項
03.06.03	もずく協議会第1回幹事会（書面評決参加）
07.21	もずく協議会第2回幹事会出席（水産会館）
07.28	もずく生産者等の代表者会議出席（水産会館）
04.03.09	もずく協議会第3回幹事会出席（水産会館）